



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月28日

上場会社名 ダイハツディーゼル株式会社  
 コード番号 6023 URL <http://www.dhtd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 堀田 佳伸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 水科 隆志

TEL 06-6454-2331

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	57,599	1.5	2,092	110.4	2,506	118.1	1,968	176.4
2021年3月期	56,745	5.6	994	62.8	1,149	60.6	712	64.3

(注) 包括利益 2022年3月期 2,330百万円 (135.0%) 2021年3月期 991百万円 (47.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	62.01		4.7	3.0	3.6
2021年3月期	22.43		1.7	1.4	1.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 13百万円 2021年3月期 43百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	89,268	43,069	48.2	1,354.99
2021年3月期	80,381	41,214	51.2	1,296.22

(参考) 自己資本 2022年3月期 43,030百万円 2021年3月期 41,166百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	7,870	1,300	84	26,354
2021年3月期	3,035	1,847	2,310	19,509

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		15.00	15.00	476	66.9	1.2
2022年3月期		0.00		15.00	15.00	476	24.2	1.1
2023年3月期(予想)		0.00		15.00	15.00		21.7	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	24.1	200	38.3	200	67.6	200	66.6	6.27
通期	65,000	12.8	2,700	29.0	2,700	7.7	2,200	11.8	69.07

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	31,850,000 株	2021年3月期	31,850,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	93,335 株	2021年3月期	90,935 株
期中平均株式数	2022年3月期	31,738,730 株	2021年3月期	31,740,671 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	50,292	1.8	149		1,936	403.8	2,188	201.5
2021年3月期	49,409	5.4	1,421		384	76.1	725	51.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	68.94	
2021年3月期	22.86	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	81,167		35,417		43.6		1,115.26	
2021年3月期	73,120		33,666		46.0		1,060.05	

(参考) 自己資本 2022年3月期 35,417百万円 2021年3月期 33,666百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		円 銭
第2四半期(累計)	25,000	24.9	700	58.6	1,000	45.6		31.39
通期	57,000	13.3	1,700	12.2	1,800	17.7		56.51

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年5月25日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会社方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	18
(2) 役員の異動 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の普及等により、経済活動の段階的再開や景気対策が進み一部持ち直しの傾向が見られたものの、新たな変異株による感染の急拡大、原材料等の需給バランス変調の顕在化、円安の進行、ロシアのウクライナ進攻による地政学的リスクの高まり等により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の主要な販売先である造船・海運業界につきましては、荷動きの増加や海上輸送網の混乱に伴う海運市況の高騰および船価の先高観を受け、昨年度発注を抑制していた船主の投資意欲が改善したこと等を背景に、2021年の世界の新造船竣工量は6,000万総トンと前年比で2.9%の増加となり、新造船受注量は、8,507万総トンと前年比で106.5%の増加となりました。また、世界的な脱炭素化への流れや、環境に対する意識が高まっていることを受け、造船・海運業界においても重油燃料を動力とする従来のディーゼル機関を搭載した船舶からCO<sub>2</sub>排出量が少ない液化天然ガス(LNG)も燃料として利用できるデュアルフューエル(二元燃料)機関を搭載した船舶への置き換えが進んでおります。

このような企業環境下、当社グループでは、成長市場を見据え、多様化するニーズに対応した営業活動を推進し、また、カーボンニュートラル社会実現に向けた次世代燃料対応への新技術開発等、競争力強化に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度における連結売上高は57,599百万円(前期比1.5%増)となり、利益面におきましては、営業利益は2,092百万円(前期比110.4%増)、経常利益は2,506百万円(前期比118.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は一時差異に伴う法人税等調整額が増加し△525百万円を計上したことにより、1,968百万円(前期比176.4%増)となりました。

なお、当連結会計年度の当社および連結グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

#### <内燃機関部門>

##### イ) 船用機関関連

防衛省向けを中心に機関売上が減少する中、メンテナンス関連の売上が増加したものの、デュアルフューエル機関のラインアップおよび新燃料対応機関の先行開発を実施したこと等により、売上高は43,685百万円(前期比2.0%減)、セグメント利益は2,316百万円(前期比28.9%減)となりました。

##### ロ) 陸用機関関連

機関売上が増加したことに加え、メンテナンス関連の売上が増加したこと等により、売上高は10,192百万円(前期比19.0%増)、セグメント利益は1,589百万円(前期は697百万円のセグメント損失)となりました。

従いまして、当部門の売上高は53,877百万円(前期比1.4%増)、セグメント利益は3,906百万円(前期比52.5%増)となりました。

#### <その他の部門>

##### イ) 産業機器関連

アルミホイール部門に関しましては、売上構成の変化により売上高は増加となったものの、原材料費の高騰によりセグメント利益は減少となりました。

##### ロ) 不動産賃貸関連

不動産賃貸関連に関しましては、売上高、セグメント利益とも微減となりました。

##### ハ) 売電関連

売電関連に関しましては、売上高は微減となり、セグメント利益は減少となりました。

##### ニ) 精密部品関連

精密部品関連に関しましては、売上高、セグメント利益とも減少となりました。

従いまして、当部門の売上高は3,722百万円(前期比3.3%増)、セグメント利益は418百万円(前期比24.9%減)となりました。

当社グループは、お客様のニーズにお応えするとともに、持続可能な成長を実現するため、2020年4月1日～2023年3月31日を実行期間とする中期経営計画に掲げた以下4つの重点取組事項を推進してまいりました。

1. 新商品の市場投入による販売領域拡大・シェアアップ
2. 次世代エネルギーを視野に入れた技術開発
3. 生産拠点の生産効率の向上
4. 強固な収益基盤の確立とESG経営の実践

当連結会計年度においては、さらなる環境負荷低減のため、液体燃料とガス燃料双方を切り替えて運転可能なデュアルフューエル機関を開発し4機種のパワーアップ化を完了いたしました。これにより二元燃料化が進展しているメガコンテナ船ならびに、自動車運搬船向けを中心に約100台を受注いたしました。

また、デュアルフューエル機関の次に来る船舶のゼロエミッション化に対応するため、アンモニアをはじめ水素等、新燃料対応機関の先行開発に注力し、株式会社三井E&Sマシナリーと共同提案した『外航船向け水素燃料推進プラントの技術開発』が、国土交通省の海事産業集約連携促進技術開発支援事業に採択される等、次世代燃料として内燃機関の技術確立を目指して産学官と連携し、積極的に取り組んでおります。

加えて、海上輸送の効率化を目的とする船舶の大型化を見据えて2018年に新設した姫路工場では、運転能力を強化し大型コンテナ船の建造ラッシュに対応しております。今後も、中小型機関の製造を担う守山工場と姫路工場の2拠点体制により、生産効率の向上に努めてまいります。

当社グループはこれまでも、「技術力で社会を豊かにする」を企業理念として掲げ、信頼される商品や、サービスを通じて持続可能な社会の実現に貢献する取り組みを行ってまいりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症がもたらした未曾有のパンデミックを契機とし、すでに先行きが不透明で将来の予測が困難な時代に突入しております。こうした変動性や不確実性の高い経営環境の中で、企業価値の向上を実現するために、新たに長期ビジョンと5か年計画を策定し経営サイクルを回していくことといたしました。

今後も「サステナブルな企業」であり続けるため、ESGを経営の中核に据えた事業運営を図ってまいります。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の部では、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が、6,818百万円増加しました。受取手形、売掛金及び契約資産は、前連結会計年度末に比べ、366百万円増加し、売掛債権回転日数は、前連結会計年度では118.6日でしたが、当連結会計年度は115.0日となっております。また、棚卸資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1,960百万円増加し、棚卸資産回転日数は、前連結会計年度では76.2日に対し、当連結会計年度は74.2日となっております。一方、有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ、610百万円減少しました。その結果、資産の部合計については、前連結会計年度末に比べ、8,886百万円増加し、89,268百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計が、前連結会計年度末に比べ、2,734百万円増加し、買掛債務回転日数は、前連結会計年度では74.0日に対し、当連結会計年度は、69.2日となっております。一方、短期借入金と長期借入金の合計は、運転資金を新たに調達したこと等により、1,054百万円増加しました。当連結会計年度末における売上高有利子負債比率（リース債務を除く）は、前連結会計年度末から1.4ポイント上昇して24.8%となっております。その結果、負債の部合計では、前連結会計年度末に比べ、7,031百万円増加し、46,199百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金が、前連結会計年度末に比べ、1,491百万円増加し、38,393百万円となりました。純資産の部合計では、前連結会計年度末に比べ、1,854百万円増加し、43,069百万円となりました。その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は48.2%となっております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の増減は、営業活動によるキャッシュ・フローは7,870百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは1,300百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは84百万円の増加となりました。結果として、資金は6,844百万円の増加（前連結会計年度は986百万円の減少）となりました。

## ・営業活動によるキャッシュ・フロー

船用内燃機関を中心とした売上の計上により、税金等調整前当期純利益2,761百万円を確保し、減価償却費計上（2,808百万円の増加）、仕入債務の増加（2,527百万円の増加）がありましたが、棚卸資産の増加（1,959百万円の減少）、売上債権の増加（167百万円の減少）、法人税等の支払額（797百万円の減少）等により、営業活動によるキャッシュ・フローは7,870百万円の増加（前連結会計年度は3,035百万円の増加）となりました。

## ・投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資を行ったこと等から有形固定資産の取得による支出が1,378百万円ありました。これにより投資活動によるキャッシュ・フローは1,300百万円の減少（前連結会計年度は1,847百万円の減少）となりました。

## ・財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の返済による支出が3,325百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が455百万円、配当金の支払による支出が476百万円ありましたが、運転資金を目的とした長期借入金による収入が4,300百万円あったこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローは84百万円の増加（前連結会計年度は2,310百万円の減少）となりました。

## (4) 今後の見通し

当社グループの次期見通しにつきましては、売上高全体では前期比増収の見込みであります。

船用機関売上では、コンテナ船向け大型補機関の受注好調を受け、大型機関専用工場である姫路工場での増産を計画しております。デュアルフューエル機関の売上も大幅に増加し、従来のディーゼル機関からの売上の置き換えが進んでおります。機関1台あたりの平均売価が上昇し、商用機関の売上高は前期比で増収、また、防衛省向け機関の売上高も増収の見込みであります。

機種全体に占める大型機関の売上、生産割合が上昇し、2023年3月末の在庫高は今期より増加する見込みであります。そのため、生産リードタイムの短縮を進め、在庫管理を徹底してまいります。

メンテナンス関連売上は、移動制限緩和の影響もあり東南アジアを中心にコロナ禍から回復の兆候は見られるものの新たな変異株の発生、中国でのロックダウン等、不安定要素が大きいことから、メンテナンス売上はコロナ禍以前の水準には戻らないと想定しております。

また、陸用機関売上では、都市部のポンプ場（災害用）を中心に前期並みの売上を見込んでおります。

世界的なカーボンニュートラルを目指す動きや急速に進むデジタル化への対応を受け、船用分野においても同様の動きが加速いたしました。こうした事業環境変化に迅速に対応すべく、次世代燃料機関の開発およびデジタル化に向け、重点的に開発リソースを投入してまいります。

コロナ禍やウクライナ情勢、足もとの円安基調、原材料高騰等、業績の不安定要因が増大する中、先行投資は時機を逸することなく実行しながら、経営資源の選択と集中、さらなる原価低減の徹底等により、経営体質の強化を加速させ、収益力の向上に努めてまいります。

当社グループの第2四半期（累計）の見通しにつきましては、売上高29,000百万円、営業利益200百万円、経常利益200百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益200百万円、通期の見通しにつきましては、売上高65,000百万円、営業利益2,700百万円、経常利益2,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,200百万円となる見込みであります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,327	27,146
受取手形及び売掛金	17,970	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	18,336
棚卸資産	10,725	12,685
その他	1,639	1,896
貸倒引当金	△11	△6
流動資産合計	50,651	60,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,646	9,133
機械装置及び運搬具（純額）	5,914	5,792
土地	5,084	5,084
建設仮勘定	387	525
その他（純額）	891	777
有形固定資産合計	21,925	21,314
無形固定資産	942	628
投資その他の資産		
投資有価証券	2,669	2,707
長期貸付金	0	-
繰延税金資産	3,677	4,096
その他	570	474
貸倒引当金	△55	△10
投資その他の資産合計	6,862	7,267
固定資産合計	29,730	29,209
資産合計	80,381	89,268
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,373	6,777
電子記録債務	4,172	5,502
短期借入金	6,545	4,440
リース債務	441	309
未払法人税等	473	869
賞与引当金	625	671
役員賞与引当金	6	35
未払費用	3,271	5,050
その他	1,193	2,474
流動負債合計	22,103	26,132



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	6,711	9,871
リース債務	482	271
役員退職慰労引当金	66	34
退職給付に係る負債	7,225	7,216
資産除去債務	193	194
その他	2,384	2,478
固定負債合計	17,063	20,066
<b>負債合計</b>	<b>39,167</b>	<b>46,199</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,434	2,434
資本剰余金	2,171	2,173
利益剰余金	36,901	38,393
自己株式	△42	△43
株主資本合計	41,465	42,957
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	247	295
繰延ヘッジ損益	—	△7
為替換算調整勘定	△36	97
退職給付に係る調整累計額	△509	△313
その他の包括利益累計額合計	△298	72
非支配株主持分	47	39
純資産合計	41,214	43,069
<b>負債純資産合計</b>	<b>80,381</b>	<b>89,268</b>

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	56,745	57,599
売上原価	45,718	44,318
売上総利益	11,027	13,281
販売費及び一般管理費		
販売費	7,908	8,956
一般管理費	2,124	2,232
販売費及び一般管理費合計	10,032	11,188
営業利益	994	2,092
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	27	37
持分法による投資利益	43	13
為替差益	24	101
業務受託料	26	209
貸倒引当金戻入額	2	5
雑収入	140	163
営業外収益合計	274	536
営業外費用		
支払利息	91	86
雑損失	27	35
営業外費用合計	119	122
経常利益	1,149	2,506
特別利益		
固定資産売却益	1	4
国庫補助金	88	81
補助金収入	97	178
その他	13	—
特別利益合計	200	264
特別損失		
固定資産廃棄損	16	9
固定資産売却損	0	—
投資有価証券評価損	7	—
特別損失合計	24	9
税金等調整前当期純利益	1,325	2,761
法人税、住民税及び事業税	785	1,327
法人税等調整額	△173	△525
法人税等合計	612	802
当期純利益	713	1,959
非支配株主に帰属する当期純利益	1	△8
親会社株主に帰属する当期純利益	712	1,968

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	713	1,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	47
繰延ヘッジ損益	-	△8
為替換算調整勘定	42	86
退職給付に係る調整額	82	195
持分法適用会社に対する持分相当額	61	49
その他の包括利益合計	278	370
包括利益	991	2,330
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	990	2,338
非支配株主に係る包括利益	1	△8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,434	2,191	36,578	△28	41,175
当期変動額					
剰余金の配当			△477		△477
親会社株主に帰属する当期純利益			712		712
自己株式の取得				△62	△62
自己株式の処分		△4		47	42
自己株式処分差損の振替		4	△4		—
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額		△19	93		73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△19	323	△14	289
当期末残高	2,434	2,171	36,901	△42	41,465

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	155	—	△141	△591	△576	46	40,645
当期変動額							
剰余金の配当							△477
親会社株主に帰属する当期純利益							712
自己株式の取得							△62
自己株式の処分							42
自己株式処分差損の振替							—
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額							73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91	—	104	82	278	1	279
当期変動額合計	91	—	104	82	278	1	569
当期末残高	247	—	△36	△509	△298	47	41,214

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,434	2,171	36,901	△42	41,465
当期変動額					
剰余金の配当			△476		△476
親会社株主に帰属する当期純利益			1,968		1,968
自己株式の取得				△37	△37
自己株式の処分		1		36	38
自己株式処分差損の振替					
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	1	1,491	△1	1,492
当期末残高	2,434	2,173	38,393	△43	42,957

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	247	－	△36	△509	△298	47	41,214
当期変動額							
剰余金の配当							△476
親会社株主に帰属する当期純利益							1,968
自己株式の取得							△37
自己株式の処分							38
自己株式処分差損の振替							－
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額							－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47	△7	134	195	370	△8	362
当期変動額合計	47	△7	134	195	370	△8	1,854
当期末残高	295	△7	97	△313	72	39	43,069

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,325	2,761
減価償却費	2,771	2,808
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△50
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△48	45
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45	29
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	268	116
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9	△32
受取利息及び受取配当金	△36	△43
支払利息	91	86
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△4
固定資産廃棄損	16	9
売上債権の増減額 (△は増加)	919	△167
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,249	△1,959
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,989	2,527
未払又は未収消費税等の増減額	428	△467
預り保証金の増減額 (△は減少)	△3	85
その他	323	2,963
小計	4,266	8,709
利息及び配当金の受取額	36	43
利息の支払額	△91	△84
法人税等の支払額	△1,176	△797
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,035	7,870
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,785	△1,378
有形固定資産の売却による収入	9	15
無形固定資産の取得による支出	△123	△61
投資有価証券の売却による収入	31	—
貸付金の回収による収入	0	0
定期預金の払戻による収入	698	921
定期預金の預入による支出	△678	△797
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,847	△1,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	4,300
長期借入金の返済による支出	△1,235	△3,325
自己株式の取得による支出	△62	△37
配当金の支払額	△477	△476
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	80
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△535	△455
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,310	84
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	190
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,054	6,844
現金及び現金同等物の期首残高	20,495	19,509
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	68	—
現金及び現金同等物の期末残高	19,509	26,354



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

収益認識会計基準等の適用による、当連結会計年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成を財務情報として区分し、定期的に行う取締役会において行う、各事業別年間事業計画の達成水準評価のための財務報告に基づいております。

当社は、内燃機関の製造販売を本業とし、一部で関連会社への内燃機関関連以外の製品供給と、当社が所有する不動産を活用する事業を行っております。

当社事業の大部分を占める内燃機関は、船舶用と陸上用とでその稼働状況が大きく異なっておりますので、当社といたしましては機関の生産・販売からアフターサービスに至るまでの事業活動を船舶用と陸上用とに区分として管理・評価しております。

従って、当社の報告セグメントは船舶機関関連事業と陸用機関関連事業の2つで構成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

資産及び負債は、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、検討を行う対象としていないため記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)①	合計	調整額 (注)②	連結財務 諸表計上 額(注)③
	船舶機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	44,573	8,567	53,140	3,605	56,745	—	56,745
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	44,573	8,567	53,140	3,605	56,745	—	56,745
セグメント利益又は 損失(△)	3,259	△697	2,561	557	3,119	△2,124	994
その他の項目							
減価償却費	1,941	385	2,326	339	2,665	106	2,771

(注) ①「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業及び精密部品関連事業を含んでおります。

②セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

④資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)①	合計	調整額 (注)②	連結財務 諸表計上 額(注)③
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	43,685	10,192	53,877	3,722	57,599	—	57,599
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	43,685	10,192	53,877	3,722	57,599	—	57,599
セグメント利益	2,316	1,589	3,906	418	4,324	△2,232	2,092
その他の項目 減価償却費	1,933	427	2,360	341	2,702	106	2,808

(注) ①「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業及び精密部品関連事業を含んでおります。

②セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

④資産については、事業セグメントに配分しておりません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中南米	その他 の地域	合計
33,843	15,615	1,382	5,903	56,745

(注) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中南米	その他の地域	合計
31,633	17,936	1,709	6,319	57,599

(注) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,296.22円	1,354.99円
1株当たり当期純利益金額	22.43円	62.01円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	712	1,968
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	712	1,968
普通株式の期中平均株式数(株)	31,740,671	31,738,730

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	数 量	金 額	前年同期増減率
			%
内燃機関部門	馬力		
船用機関関連	1,071,501	43,685	△2.0
陸用機関関連	77,106	10,192	19.0
その他の部門	—	3,096	4.0
合 計		56,973	1.5

(注) ①金額は、販売価格によっております。

②上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高			受注残高		
	数 量	金 額	前年同期増減率	数 量	金 額	前年同期増減率
内燃機関部門	馬力		%	馬力		%
船用機関関連	1,661,208	61,911 (36,717)	46.9	1,822,845	42,993 (23,002)	73.6
陸用機関関連	89,136	11,012 (175)	35.3	92,179	5,557 (13)	17.3
その他の部門	—	3,016 (—)	1.7	—	598 (—)	△11.8
合 計		75,940 (36,892)	42.6		49,149 (23,016)	62.8

(注) ①金額は、販売価格によっております。

② ( ) 内は輸出受注高、輸出受注残高を示し、内数であります。

③上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	数量	金額	輸出比率	前年同期増減率
内燃機関部門	馬力		%	%
船用機関関連	1,071,501	43,685 (25,490)	58.4	△2.0
陸用機関関連	77,106	10,192 (475)	4.7	19.0
その他の部門	—	3,722 (—)	—	3.3
合 計		57,599 (25,966)	45.1	1.5

(注) ① ( ) 内は輸出高を示し、内数であります。

②主要な輸出地域及び割合は次のとおりであります。

アジア (69.1%)、欧州 (19.9%)、中南米 (6.6%)、北米 (2.6%)、その他 (1.8%)

③「その他の部門」には精密部品関連 (1,367百万円)、産業機器関連 (1,728百万円) および不動産賃貸関連等 (626百万円) を含んでおります。

④上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動 (2022年6月29日予定)

1. 退任予定取締役

なん ば しん いち 難 波 伸 一	(現・取締役常務執行役員)
み よし とも ひろ 三 好 朋 宏	(現・取締役常務執行役員)
まつ した のり よし 松 下 範 至	(現・取締役)

(ご参考)

新役員体制 (2022年6月29日予定)

(取締役)

代表取締役会長	木 下 茂 樹
代表取締役社長	堀 田 佳 伸
取締役常務執行役員	水 科 隆 志
取締役常務執行役員	佐 長 利 記
社外取締役	津 田 多 聞 (現・津田公認会計士事務所 代表)
社外取締役	小 松 一 雄 (現・北浜法律事務所・外国法共同事業 弁護士)
社外取締役	飴 野 仁 子 (現・関西大学商学部 教授)

(監査役)

常勤監査役	正 田 敦 己
社外監査役	別 所 則 英 (現・ダイハツ工業株式会社 常勤監査役)
社外監査役	森 本 国 浩 (現・ダイハツ工業株式会社 営業CS本部 統括部長)

(執行役員)

常務執行役員	早 田 陽 一
常務執行役員	浅 田 英 樹
常務執行役員	難 波 伸 一
常務執行役員	三 好 朋 宏
常務執行役員	浜 匡 輝
執行役員	坂 東 哲 也
執行役員	川 野 修 司
執行役員	南 俊 次
執行役員	檜 村 紀 彦
執行役員	増 田 貴 彦
執行役員	長 澤 秀 治